

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第33期（2020年5月1日～2021年4月30日）
個別注記表

インスペック株式会社

法令及び定款の規定に基づき、当社ホームページ
（<https://www.inspec21.com>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供し
ているものであります。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

③ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～38年
構築物	10～15年
機械及び装置	3～11年
車両運搬具	7年
工具、器具及び備品	4～10年

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア並びに技術使用権は、見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 製品保証引当金

製品の保証期間に発生する無償保証費に備えるため、過去の実績に将来の保証見込額を加味して計上しております。

② 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、一般債権については貸倒実績率がないため、当事業年度末において貸倒引当金は計上しておりません。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末において賞与引当金は計上しておりません。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末において役員賞与引当金は計上しておりません。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

① 当事業年度計算書類に計上した金額

仕掛品 634,402千円

② 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

仕掛品のうち、一部のものについては、受注の予測に基づいた戦略的な見込生産をすることがあり、見込生産品に対する収益性の低下を判断するにあたっては、受注の実現可能性があることが主要な仮定となっております。

当該主要な仮定は、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響を含む経済環境の変化や顧客ニーズの変化等により影響を受ける可能性があるため、変動が生じた場合には翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

5. 追加情報

(退職金規程の改定)

当社は、社員に対する退職金拠出額の不足分を補填することを目的として、退職金規程を改定し、退職給付費用113,311千円を当事業年度に計上いたしました。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	132,531千円
土地	20,350千円
計	152,881千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	3,070千円
計	3,070千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 620,559千円

7. 損益計算書に関する注記

(1) 営業外収益に関する注記

当社は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に鑑み、金融機関から利子補給制度を含めた借入を行っており、当事業年度に受けた利子補給金額2,552千円を営業外収益の「雑収入」として表示しております。

- (2) 当事業年度の計算書類に計上した特別損失のうち、投資有価証券評価損の内訳は、次のとおりであります。

パスイメーシング株式会社株式	5,899千円
クラール株式会社（現社名：パスイメーシング株式会社）	499,999千円
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	
First EIE SA株式	375,948千円
計	881,847千円

(3) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

業務委託費	28,000千円
計	28,000千円

営業外取引による取引高

業務受託手数料	5,880千円
受取利息	369千円
計	6,250千円

営業外取引による取引高は、当社の連結子会社でありましたFirst EIE SAが関係会社であった期間を基準に計算した取引高を含めて記載しております。

(4) 販売費及び一般管理費に関する注記

販売費及び一般管理費734,943千円には、研究開発費179,542千円が含まれております。

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	3,772,100株	18,200株	一株	3,790,300株

(注) 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の行使による新株発行によるものであります。

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	61株	95株	一株	156株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2020年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,316千円	3円	2020年 4月30日	2020年 7月29日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの該当事項はありません。

(4) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 当年残(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	134,528
提出会社	第12回新株予約権	普通株式	—	189,300	100	189,200	7,000
提出会社	第13回新株予約権	普通株式	—	302,900	—	302,900	5,452
提出会社	第14回新株予約権	普通株式	—	189,300	—	189,300	889
合計		—	—	681,500	100	681,400	147,871

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金には主に運転資金や工場増築に要した資金の調達を目的としたものであり、一部は金利変動のリスクに晒されていますが、月次で資金繰り計画を作成するなどして管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	781,185千円	781,185千円	－千円
(2) 電子記録債権	68,544	68,544	－
(3) 受取手形及び売掛金	275,083	275,083	－
貸倒引当金 (*1)	△58,160	△58,160	－
	216,923	216,923	－
資産計	1,066,652	1,066,652	－
(1) 支払手形及び買掛金	233,892	233,892	－
(2) 未払法人税等	6,554	6,554	－
(3) 長期借入金 (*2)	1,330,390	1,330,973	583
負債計	1,570,836	1,571,419	583

(*1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金195,688千円を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*)	1,684千円

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

11. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	394,993千円
投資有価証券評価損	151,514
仕掛品評価損	38,337
退職給付引当金	34,093
減損損失	23,784
減価償却超過額	19,372
たな卸資産評価損否認	18,917
貸倒引当金	17,401
未払事業税	1,019
製品保証引当金	409
その他	40
繰延税金資産小計	699,884
評価性引当額	△699,884
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△30,271千円
その他	△40
繰延税金負債合計	△30,312
繰延税金負債純額	△30,312

12. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

13. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 (注1)	First EIE SA	—	精密基板製 造装置関連 事業	—	業務委託 資金の貸付	利息の受取 業務受託料 の收受 (注2) 資金の貸付 (注3)	369 5,700 —	未収入金 未収入金 長期貸付金	— — —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の連結子会社でありましたFirst EIE SAは、当社が保有する同社株式全てを同社CEOに譲渡したことから、2021年4月12日付けで連結から除外しております。
なお、取引金額は関係会社であった期間を基準に計算し、記載しております。
- (注) 2. 業務受託料は、役務提供に対する費用等を勘案して設定しております。
- (注) 3. 資金の貸付は、First EIE SAが関係会社であった期間に実行されたものであるため、当事業年度末の長期貸付金の期末残高については記載しておりません。

14. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 199円57銭 |
| (2) 1株当たりの当期純損失 | 315円95銭 |

15. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

16. その他の注記

該当事項はありません。